

組織名 国土交通省 近畿地方整備局

組織情報

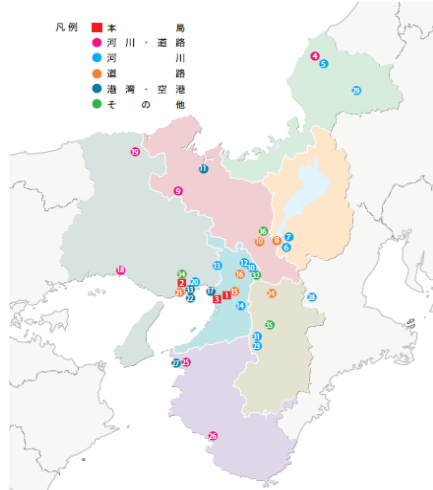
所在地 (代表組織)	大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館	
サイトアドレス	http://www.kkr.mlit.go.jp/	
連絡先	電話	06-6942-1575 (直通)
	FAX	06-6944-4741

組織概要

管轄・組織体制など

- ・近畿地方整備局は、福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の全域と三重県の一部地域を管轄しています。
- ・福井県の港湾・空港関係業務は北陸地方整備局の管轄になります。
- ・淀川河川事務所では公園の整備も行っています。

近畿地方整備局 事務所所在地



- | | |
|----------------------|------------------|
| 1 近畿地方整備局 | 19 豊岡河川国道事務所 |
| 2 近畿地方整備局 (港湾空港関係) | 20 六甲砂防事務所 |
| 3 近畿地方整備局 (保安指導・監督室) | 21 兵庫国道事務所 |
| 4 福井河川国道事務所 | 22 神戸港湾事務所 |
| 5 足羽川ダム工事事務所 | 23 紀伊山地砂防事務所 |
| 6 琵琶湖河川事務所 | 24 奈良国道事務所 |
| 7 大戸川ダム工事事務所 | 25 和歌山河川国道事務所 |
| 8 滋賀国道事務所 | 26 紀南河川国道事務所 |
| 9 福知山河川国道事務所 | 27 和歌山港湾事務所 |
| 10 京都国道事務所 | 28 木津川上流河川事務所 |
| 11 舞鶴港湾事務所 | 29 九頭竜川ダム総合管理事務所 |
| 12 淀川河川事務所 | 30 淀川ダム統合管理事務所 |
| 13 猪名川河川事務所 | 31 紀の川ダム統合管理事務所 |
| 14 大和川河川事務所 | 32 近畿技術事務所 |
| 15 大阪国道事務所 | 33 神戸港湾空港技術調査事務所 |
| 16 浪速国道事務所 | 34 国営明石海峡公園事務所 |
| 17 大阪港湾・空港整備事務所 | 35 国営飛鳥歴史公園事務所 |
| 18 姫路河川国道事務所 | 36 京都管轄事務所 |

所掌事務・担当業務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部に、45課、3室、1センターが置かれ(港湾空港関係は、神戸市に所在)、各業務を担当しています。
この業務を分掌させるために33事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる74出張所が配置されています。
なお、職員は平成23年7月1日現在で2,408名在職し、業務を遂行しています。

総務部

■職員の人事及び福利厚生、公文書類の接受、発送及び審査、情報公開、個人情報の保護、予算、決算及び会計、入札及び契約、国有財産管理、公益法人の監督

企画部

■国土計画、地方計画、各公共事業間の調整、広域にわたる河川計画、幹線道路網計画の調整、自然災害等による公共土木施設の応急復旧等、防災業務計画の策定等、直轄事業の技術及び管理の改善、積算基準、土木工事検査、土木技術の向上、公共工事の品質確保、公共工事の費用の縮減、土木工事の統計及び報告、直轄建設工事の労働力及び資材の需給動向調査、土木技術者の養成、土木工事用材料試験、施工の方法、建設機械の整備及び運用、電気通信施設の整備計画、施工、監督及び検査、情報システム整備及び管理

建政部

■国土計画・地方計画・都市計画、土地収用、建設業等の許可、指導及び監督、宅地建物取引業の免許及び監督、マンション管理業及び不動産鑑定業の登録及び監督、地価の公示等宅地開発事業の指導及び監督、土地区画整理事業の施行、指導、監督及び助成、まちづくり事業、街路事業、古都保存に関する計画・調査・調整及び事業の助成、都市公園事業の指導、監督及び助成、国営公園の整備及び管理、下水道事業の指導、監督及び助成、住宅整備事業の指導、監督及び助成、一級建築士の登録等、指定確認検査機関の指定等

河川部

■河川等の行政監督、直轄河川の管理、河川における砂利採取業者の監督、河川等、水資源の開発又は利用のための施設、砂防設備、地すべり防止施設、海岸に関する直轄事業の計画、設計、施工及び検査、河川整備計画、洪水予報、水防警報
■公有水面の埋立て及び干拓の免許の許認可、地方公共団体等が行う河川事業等

道路部

■道路の行政監督、直轄国道の管理、道路整備保全計画、共同溝の整備、道路整備等長期計画、直轄国道工事の施工、直轄国道の環境対策及び交通安全対策
■地域道路の整備の調整、指導及び監督、指定区間外の一般国道、都道府県道及び市町村道の助成、地方道路公社の設立許可、立入検査

港湾空港部

■港湾の整備、航路の整備及び管理、海洋汚染の防除、港湾内の海岸の整備及び管理、空港の土木施設の整備及び災害復旧
■港湾の利用、保安及び管理、港湾内の公有水面埋立て及び干拓の認可
■港湾関係補助事業の指導、監督及び助成

営繕部

■営繕工事の企画及び立案、営繕工事の設計、積算、設計基準の設定、施工の促進、指導、監督及び検査
■官庁施設に関する実態調査及び保全の実地指導

用地部

■直轄事業の起業者又は施行者として行う土地等の権利の収用又は使用、土地等の評価基準及び損失補償額の算定基準、公共物管理、土地買収及び寄付
■土地開発公社の報告徴収又は立入検査、補償コンサルタント登録

事務所・出張所

■大阪府8カ所・兵庫県7カ所・京都府4カ所・奈良県4カ所・滋賀県3カ所・和歌山県3カ所・福井県3カ所・三重県1カ所の合計33カ所に事務所を配置、74カ所に出張所(事務所の出先機関)を配置

組織名 | 国土交通省 近畿地方整備局

防災に関する取組など

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による支援

地震、風水害、雪害等の大規模自然災害発生時には、本省及び各地方整備局等の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が被災地の緊急調査や応急対策などを実施します。

TEC-FORCE（Technical Emergency Control Force）

大規模自然災害が発生した場合もしくは発生するおそれのある場合に、被災地方公共団体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧などの災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するために、国土交通本省及び各地方整備局等に設置された専門家集団。



TEC-FORCEの活動内容

被災状況調査

- ・ヘリコプターによる広域調査
- ・被災地における現地調査



情報通信支援

- ・現地対策本部の通信回線構築
- ・現場と本部の映像伝送



高度な技術指導

- ・斜面や建築物の危険度評価
- ・専門性の要する応急対策について技術指導



応急対策、被害の拡大防止

- ・排水ポンプ車による被害軽減支援
- ・無人化施工機械を用いた応急対策支援



TEC-FORCEの主な活動実績

◆平成23年3月東日本大震災

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び被災自治体に対する情報連絡員（リエゾン）の派遣等 173名（延べ1,727人日）

- ・国道45号、北上川、相馬港の被災状況調査
- ・災害対策ヘリコプター：被災状況調査、被災地への人員輸送（震災2日目に松島、気仙沼等）

・災害対策用機械 合計20台派遣

照明車：自衛隊等の夜間作業や避難施設夜間照明を支援
排水ポンプ車：石巻市、東松島市で浸水地域の排水作業
災害対策本部車：陸前高田市等で市役所機能の確保支援
衛星通信車：南三陸町等で通信機能の確保支援

◆平成23年9月台風12号による災害

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）及び被災自治体に対する情報連絡員（リエゾン）の派遣等 432名（延べ2,890人日）

- ・被災状況調査（道路・河川・土砂災害）
- ・現地対策本部（自治体）の運営支援
- ・大規模な土砂災害等に対する高度技術支援
- ・災害対策ヘリコプター：全国に8機配備されているヘリのうち7機を集結。

被災状況等の調査・河道閉塞の監視等に活用

・災害対策用機械 合計86台派遣

照明車：夜間応急復旧活動を支援
排水ポンプ車：浸水箇所の排水作業を支援
衛星通信車・Ku-SAT：通信回線が寸断された地域に対し、通信回線の確保と被災状況の映像配信に活用

災害発生時の支援内容

自然災害の発生時には、国土交通省としてこんな支援ができます。

■被災状況把握

ヘリコプターによる広域調査支援

災害対策用ヘリコプターを用いた広域な被災状況調査を行い、空中からの映像をリアルタイムで伝送することにより、状況把握や初動期の対応判断を助けます。

映像の伝送

衛星通信車や衛星小型画像伝送装置を用いて、被災箇所や危険箇所の映像をリアルタイムで伝送します。

■土砂災害への対応

調査・対策に関する技術的助言

地すべりやがけ崩れなどの災害に対して、専門的知見から調査、対策などの検討に関する技術的助言を行い、自治体の災害対策を支援します。

河道閉塞への対応

地すべりや大規模斜面崩壊などにより河道閉塞が発生した場合には、排水ポンプ車を用いた緊急排水などにより、河道閉塞の決壊による土石流などの二次災害を防止します。

■河川氾濫への対応

土のうの造成支援

土のう造成機を貸出し、迅速かつ簡易に土のうの造成を支援することにより、地域の防水活動を助けます。

氾濫・冠水への対応

洪水等で冠水した市内の水を排水ポンプ車などにより迅速に排水するなど、被害の軽減や応急復旧に対する支援を行います。

■道路災害への対応

交通途絶への対応

地震による橋梁の落橋、破損により道路が通行不能となった場合には、応急組立橋の貸出しなどにより、交通路の緊急確保を支援します。

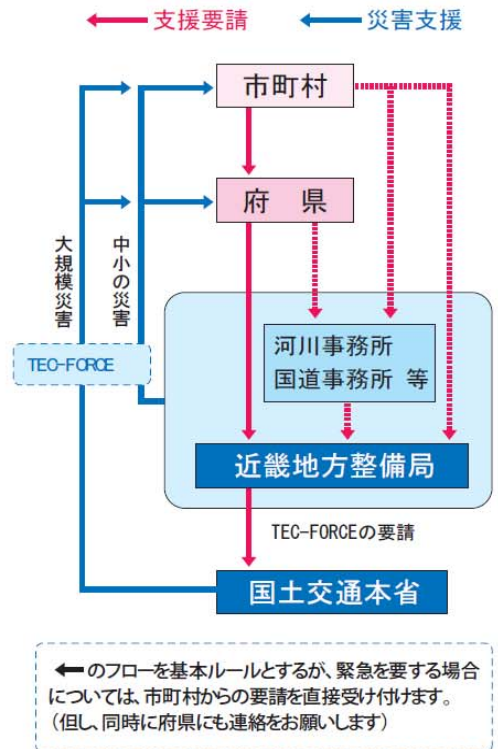
■航路閉塞への対応

河川等から流出した流木等の浮遊物を海洋環境整備船により回収し、航路の安全を確保します。

■被災住民の生活支援

散水車などを利用し、断水時に飲用水や生活用水などの供給に対する支援を行います。

災害時支援要請の流れ



組織名 | 国土交通省 近畿地方整備局

防災に関する取組など

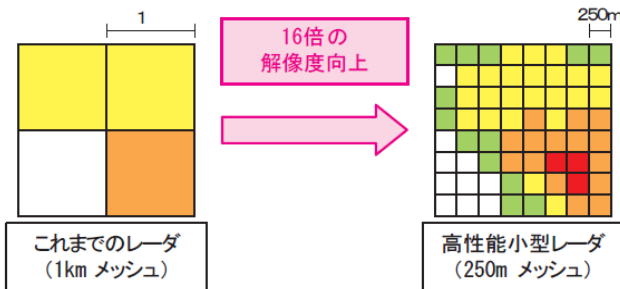
高性能小型レーダ雨量計の整備 [局地的豪雨対策]

◎局地的豪雨の観測強化、情報伝達の迅速化

○近年、局地的な豪雨による水災害が増加しています。近畿地方整備局では、局地的豪雨対策として、高精度、高頻度の観測が可能な高性能小型レーダ雨量計を整備し、観測データ配信の時間短縮により危機管理対応力の強化を図ります。今後は、観測から得られるデータから局地的な大雨の予測や洪水予測の高度化を進めます。

高性能小型レーダ雨量計の特徴

■ これまでに比べ**16倍**の分解能



■ これまでに比べ**最大8分早い**情報配信



Point 局地的な豪雨も的確、迅速に把握し、ピンポイントでどこで強い雨が降っているか、よりリアルタイムに情報発信します。

参考事例

- 日時 : 平成20年7月28日
- 場所 : 兵庫県神戸市(都賀川)
- 概要 : 局所的な集中豪雨により河川水位が急激に上昇(10分間に134cm)し、児童3名を含む5名が流され死亡



約10分間



◎従来型レーダ雨量計の限界

- ・本事例のような局所的なゲリラ豪雨の位置を正確に捉えることが困難
- ・本事例のように10分という超短時間で水位上昇に対応することは不可能

高性能小型レーダ雨量計により、より高精度かつ迅速な情報提供が可能となり、本事例のような災害(水難事故)に対しても、事前の危険把握により避難などの対応が可能となります。

高性能小型レーダ雨量計(六甲)



設置箇所 [六甲・田口・鷲峰山・葛城]



東南海・南海地震に対する危機管理対応

◎東南海・南海地震の概要

- ・南海トラフを震源とし、100年から150年周期で発生する**M8クラス**の海溝型地震
- ・過去のケースから、連動して発生することが想定されている
- ・前回、1854年(東海)、1944年(東南海)、1946年(南海)に発生しており、168年(東海)〜66年(南海)が経過
- ・今後30年間における発生確率は、**東南海地震が70%**、**南海地震が60%**

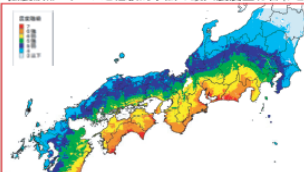
○特徴と課題 ① : 超広域災害

- ・西日本の太平洋側を中心に広い範囲で地震動による被害が発生
- ・被害が広範囲にわたり全容を把握するのに時間を要する
- ・災害対応のための人的・物的資源が不足することが懸念される
- ・近畿圏内での相互支援だけでは対応に限界がある

○特徴と課題 ② : 大規模津波災害

- ・地震動に伴い**大規模な津波**が発生し、短い時間で和歌山県南部等の沿岸域に到達
- ・くりかえし襲来する津波や、道路や橋梁の被災、津波に伴うガレキの堆積、漂流などにより被災地へのアクセスが制限され、被災地の孤立が長期化

【最大クラスの震度分布】 強震波形4ケースと経験的手法の最大震度重ね合わせ



最大クラスの震度分布 (出展:内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会)

震度範囲	今回の震度分布	中央防災会議 (2011)
震度6弱以上	約6.9万km ²	約2.1万km ²
震度6強以上	約2.8万km ²	約0.5万km ²
震度7	約0.7万km ²	約0.03万km ²

○危機管理に関する主な取り組み

■ 情報収集、共有体制の整備

- ・国土交通省所有のヘリコプター(全国に計8機を配備)を有効に活用し、広範囲の被災状況を迅速に把握できるよう体制を整備
- ・道路、河川、港湾において設置されている**CCTVカメラ**を活用し、遠隔地から被災状況把握を進める
- ・取得した映像情報などを和歌山県を含む関係機関とリアルタイムで共有するための**光ファイバーネットワーク**を整備

■ 資源不足への対応強化

- ・被災地域外からの緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣により、人的・物的資源の支援体制を整備
- ・各業団体と災害協定の締結を進めると共に、これら協定締結会社との訓練、所有する資機材やオペレーター等の調査、把握を通じて実効性を確保

■ 危機管理と連動した公共土木施設整備の推進

- ・津波の影響を受けない道路ネットワークの整備によりアクセス路の冗長性を確保すると共に、橋梁の耐震化によるアクセス路の強化を図る
- ・津波の影響を受ける水閘門を中心に耐震化を進めると共に、津波の到達時間が短い地域においてこれらの操作を自動化することにより、津波による被害拡大を防止

■ 津波防災地域づくりの推進

- ・将来起こりうる津波災害の**防止・軽減**のため、ハード・ソフトの施策を組み合わせ「**多重防御**」による津波防災地域づくりを推進
- ・地形や地質等の基礎調査結果の提供の他、関係府県と共に、**推進計画**を作成する市町を支援

組織名 国土交通省 近畿地方整備局

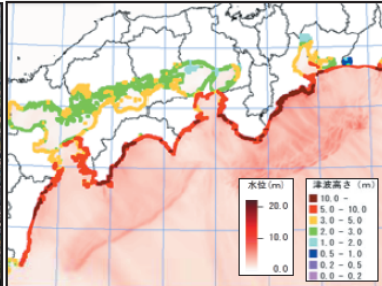
防災に関する取組など

東南海・南海地震への備え（河川施設の耐震・津波対策）

今後、30年間で60%～70%の確率で発生するとされている東南海・南海地震に対して、堤防・構造物の耐震化や、津波に対する水門・樋門のゲート操作機能を強化します。



淀川大堰（耐震対策）



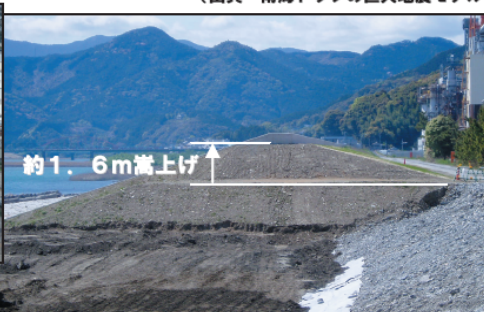
南海トラフの巨大地震による津波高
（出典 南海トラフの巨大地震モデル検討会）



熊野川市田川水門（自動閉鎖化）



三重県紀宝町矢測地区の堤防整備

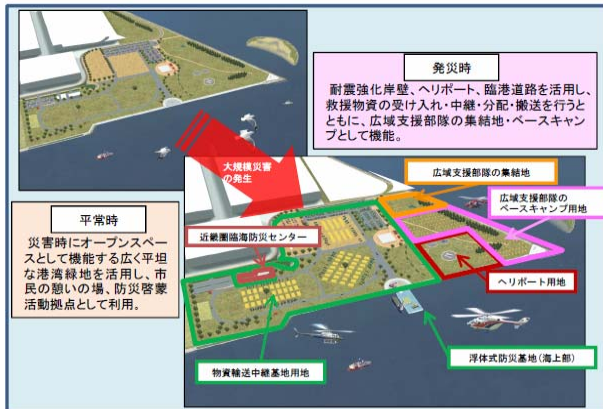


兵庫県南部地震（平成7年）による淀川の堤防の被災状況

大規模災害への対応（港湾施設）

京阪神都市圏における大規模地震発生時の災害復旧活動の核となる、堺北港堺2区基幹的広域防災拠点において、緊急物資の輸送活動の支援や応急復旧活動が円滑に実施できる様、訓練の実施等により運用体制を強化しています。

東南海・南海等の大規模地震の津波により、甚大な被害が危惧される和歌山県海南市において人命・財産を防護するため津波防波堤の整備を推進しています。



堺北港 堺2区基幹的広域防災拠点



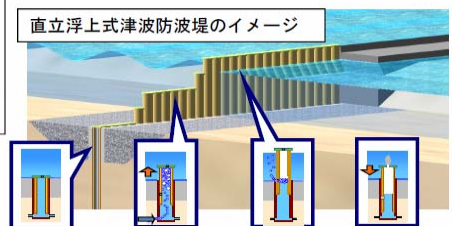
和歌山下津港 津波防波堤



耐震強化岸壁から海上自衛隊の船舶に物資の積込
（写真提供：大阪府）



防災拠点緑地から大阪府警察のヘリコプターに物資の積込



直立浮上式津波防波堤のイメージ

【H25年1月 防災訓練状況】